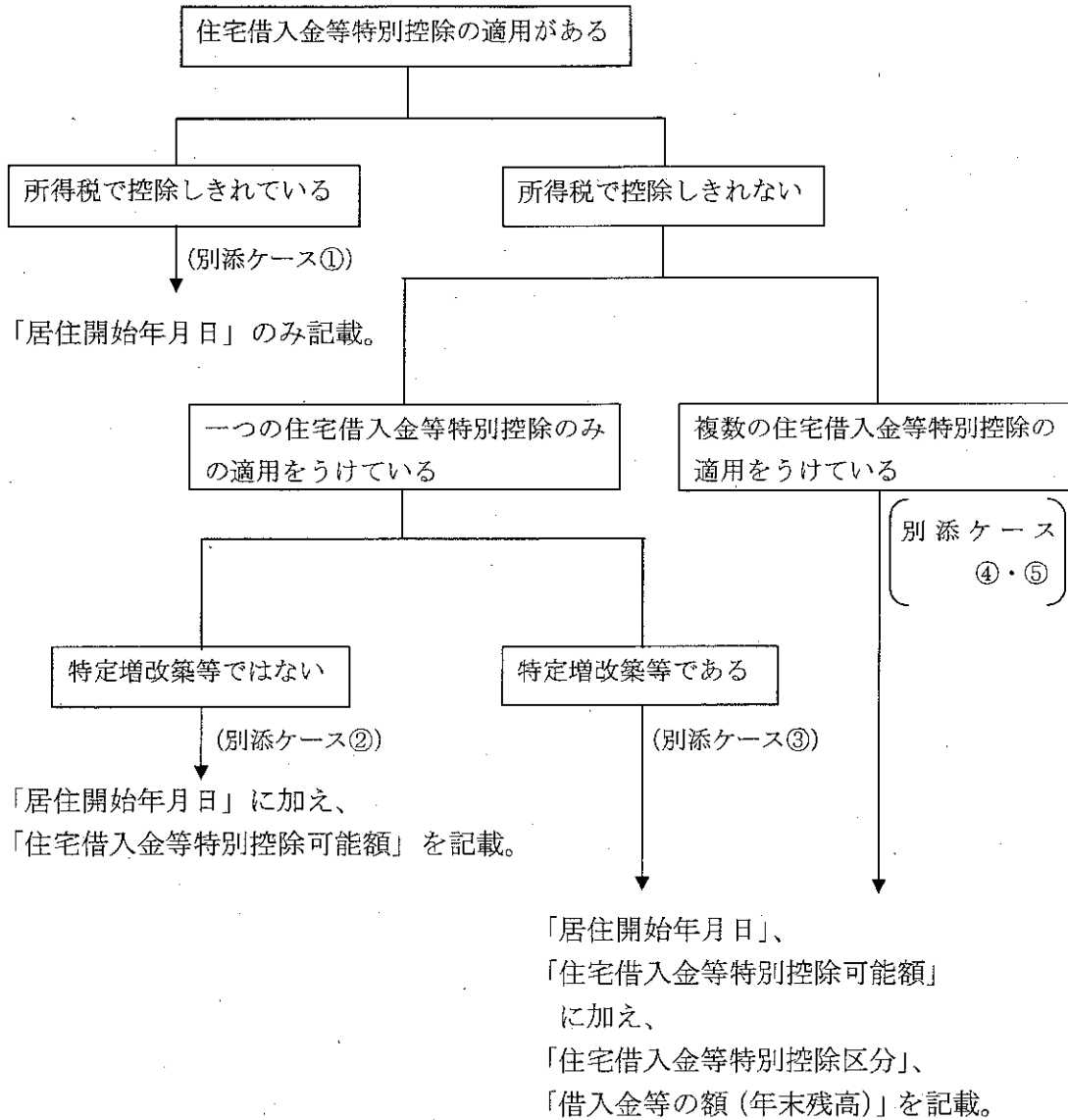


住宅借入金等特別控除に係る給与支払報告書の記載方法について

(1) 住宅借入金等特別控除の記載項目は以下のフローチャートによる。



(2) 「住宅借入金等特別控除区分」について

平成 22 年度給与支払報告書で記載される「住宅借入金等特別控除区分」は以下の 3 通り。

- 住・・・租税特別措置法第 41 条第 1 項、第 3 項に規定する住宅借入金等特別控除
(新築・購入・(特定増改築ではない) 増改築に係る住宅借入金等特別控除)
- 増・・・租税特別措置法第 41 条の 3 の 2 第 1 項、第 4 項に規定する特定増改築等
住宅借入金等特別税額控除
- 震・・・阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
の適用を受けた住宅借入金等特別控除

別添

【ケース①】

租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額が法190条第2項に掲げる税額（算出税額）を超えない場合

居住開始年月日 平成18年5月12日
 住宅借入金等特別控除額 225,000円
 算出税額（算出税額 > 住借控除額） 360,000円 } いずれか少ない方
 年調所得税額 135,000円
 年調年税額（年調所得税+復興特別所得税） 137,800円

給与支払報告書（個人別明細書）

※		※		※		※	
支払を受ける者	※区分 住所	氏名 (受給者番号) (フリガナ) (役職名)		税額		※	
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額		
	円内 千 円	円	円内 千 円		円内 千 円		137,800
控除対象配偶者の有無等	年末調整（所得税）で全額控除済みのため、記載は不要。		社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地租控除額	住宅借入金等特別控除額	
① 有 ② 無			円内 千 円	円内 千 円	円内 千 円	円内 千 円	225,000
(別表) 住宅借入金等特別控除可能額 居住開始年月日 H18.5.12				配偶者の合計所得	個人年金保険料の金額	旧長期損害保険料の金額	
				円内 千 円	円内 千 円	円内 千 円	
未成業者	本人が障害者	養育者	妻	夫	労働者	学生	その他
① 未 ② 成	① 特 ② 非	① 有 ② 無	① 有 ② 無	① 有 ② 無	① 有 ② 無	① 有 ② 無	① 有 ② 無
				居住開始年月日は必ず記載。		受給者生年月日	
						男 大 昭 立 年 月 日	
支払者	住所(居所)又は所在地						
	氏名又は名称	(電話)					

【ケース②】

租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額が法190条第2項に掲げる税額（算出税額）を超える場合

特定増改築（措法41条の3の2）の規定の適用がない場合

居住開始年月日 平成18年5月12日

住宅借入金等特別控除額 225,000円 } いずれか少ない方

算出税額（算出税額 < 住借控除額） 190,000円

差引徴収税額 0円

※		※種別		※整理番号		※			
給与支払報告書 (個人別明細書)	支払を受ける者	※区分	(受給者番号)				氏名		
	住所		(フリガナ)				(役職名)		
種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額	
		④内 千円 円⑤		千円 円		千円 円内		千円 円	
		住宅借入金等特別控除額の全額を記載。		の徴収額)		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	
		円⑤内 千円 円⑥		円⑦内 千円 円⑧		円⑨内 千円 円⑩		円⑪内 千円 円⑫	
		190,000		225,000		0		190,000	
①		住宅借入金等特別控除可能額		225,000 円		配偶者の合計所得		② 千円 円	
②		居住開始年月日		H18.5.12		個人年金保険料の金額		③ 千円 円	
③		本人が障害者		④ 障害者		旧長期損害保険料の金額		④ 千円 円	
④		配偶者		⑤ 専業主婦		中途就・退職		受給者生年月日	
⑤		その他		⑥ 専業主婦		就職		明大昭平年月日	
⑥		専業主婦		⑦ 専業主婦		退職		年月日	
⑦		専業主婦		⑧ 専業主婦		年月日		年月日	
⑧		専業主婦		⑨ 専業主婦		年月日		年月日	
⑨		専業主婦		⑩ 専業主婦		年月日		年月日	
⑩		専業主婦		⑪ 専業主婦		年月日		年月日	
⑪		専業主婦		⑫ 専業主婦		年月日		年月日	
⑫		専業主婦		⑬ 専業主婦		年月日		年月日	
⑬		専業主婦		⑭ 専業主婦		年月日		年月日	
⑭		専業主婦		⑮ 専業主婦		年月日		年月日	
⑮		専業主婦		⑯ 専業主婦		年月日		年月日	
⑯		専業主婦		⑰ 専業主婦		年月日		年月日	
⑰		専業主婦		⑱ 専業主婦		年月日		年月日	
⑱		専業主婦		⑲ 専業主婦		年月日		年月日	
⑲		専業主婦		⑳ 専業主婦		年月日		年月日	
⑳		専業主婦		㉑ 専業主婦		年月日		年月日	
㉑		専業主婦		㉒ 専業主婦		年月日		年月日	
㉒		専業主婦		㉓ 専業主婦		年月日		年月日	
㉓		専業主婦		㉔ 専業主婦		年月日		年月日	
㉔		専業主婦		㉕ 専業主婦		年月日		年月日	
㉕		専業主婦		㉖ 専業主婦		年月日		年月日	
㉖		専業主婦		㉗ 専業主婦		年月日		年月日	
㉗		専業主婦		㉘ 専業主婦		年月日		年月日	
㉘		専業主婦		㉙ 専業主婦		年月日		年月日	
㉙		専業主婦		㉚ 専業主婦		年月日		年月日	
㉚		専業主婦		㉛ 専業主婦		年月日		年月日	
㉛		専業主婦		㉜ 専業主婦		年月日		年月日	
㉜		専業主婦		㉝ 専業主婦		年月日		年月日	
㉝		専業主婦		㉞ 専業主婦		年月日		年月日	
㉞		専業主婦		㉟ 専業主婦		年月日		年月日	
㉟		専業主婦		㊱ 専業主婦		年月日		年月日	
㊱		専業主婦		㊲ 専業主婦		年月日		年月日	
㊲		専業主婦		㊳ 専業主婦		年月日		年月日	
㊳		専業主婦		㊴ 専業主婦		年月日		年月日	
㊴		専業主婦		㊵ 専業主婦		年月日		年月日	
㊵		専業主婦		㊶ 専業主婦		年月日		年月日	
㊶		専業主婦		㊷ 専業主婦		年月日		年月日	
㊷		専業主婦		㊸ 専業主婦		年月日		年月日	
㊸		専業主婦		㊹ 専業主婦		年月日		年月日	
㊹		専業主婦		㊺ 専業主婦		年月日		年月日	
㊺		専業主婦		㊻ 専業主婦		年月日		年月日	
㊻		専業主婦		㊼ 専業主婦		年月日		年月日	
㊼		専業主婦		㊽ 専業主婦		年月日		年月日	
㊽		専業主婦		㊾ 専業主婦		年月日		年月日	
㊾		専業主婦		㊿ 専業主婦		年月日		年月日	
㊿		専業主婦		...		年月日		年月日	
支		住所(居所)又は所在地							
私		氏名又は名称		(電話)					

【ケース③】

租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額が法190条第2項に掲げる税額（算出税額）を超える場合

特定増改築（措法41条の3の2）の規定の適用がある場合

居住開始年月日 平成20年5月12日

住宅借入金等特別控除額（特定増改築） 120,000円
 算出税額（算出税額 < 住借控除額） 100,000円 } いずれか少ない方
 差引徴収税額 0円

給与支払報告書（個人別明細書）

※	※	※	※
支払を受ける者	※区分 住所	氏名 (受給者番号) (フリガナ) (役職名)	
種別	支払金額 ④内 千円 円	給与所得控除後の金額 千円 円	源泉徴収税額 千円 円 0
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額 千円 円	扶養親族の数 (配偶者を除く) 特定 老人 ⑧内 人 その他 ⑨内 人	社会保険料等の金額 千円 円 ⑩内
		寡妻等の数 (本人を除く) 特別 ⑪内 人 その他 ⑫内 人	生命保険料の控除額 千円 円 ⑬内
			地震保険料の控除額 千円 円 ⑭内
			住宅借入金等特別控除の額 千円 円 100,000
⑬(納税) 住宅借入金等特別控除可能額 120,000円 居住開始年月日 H20.5.12		増借入金残高 10,000,000円	
配偶者の合計所得 千円 円		個人年金保険料の金額 千円 円	
旧長期損害保険料の金額 千円 円		受給者生年月日	
未成年者	乙欄 本人が障害者 ⑮特別 ⑯その他 ⑰一 ⑱特	①夫 ②妻 ③勤労学生 ④死亡退職 ⑤災害 ⑥外国	職業
支払者	住所(居所)又は所在地 氏名又は名称	(電話)	

措置法41条の3の2の規定(特定増改築)の適用がある場合には、居住開始年月日及び借入金等残高を記載。

【ケース④】

租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額が法190条第2項に掲げる税額（算出税額）を超える場合

住宅借入金等特別控除（措法41条1項）の規定と特定増改築（措法41条の3の2）の規定の適用がある場合

居住開始年月日 平成18年5月12日

住宅借入金等特別控除額（合計） 225,000円

居住開始年月日（住民税対象）

平成18年5月12日 残高 10,500,000円

特定増改築年月日（住民税対象外）

平成20年3月3日 残高 10,000,000円

算出税額（算出税額 < 住借控除額等） 190,000円

差引徴収税額 0円

いずれか少ない方

※		※種別		※整理番号		※	
給与支払報告書 (個人別明細書)	支払を受ける者	※区分	氏名	(受給者番号) (フリガナ) (役職名)			
	居住						
種別		支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額		
		④千円	⑤千円	千円	千円	円	0円
		住宅借入金等特別控除額の全額を記載。					
		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	
		千円		千円	千円	千円	
						190,000	
⑥千円		住宅借入金等特別控除可能額 225,000円		配偶者の合計所得		千円	
居住開始年月日 H18.5.12		借入金残高 10,500,000円		個人年金保険料の金額		千円	
居住開始年月日 H20.3.3		増借入金残高 10,000,000円		旧長期損害保険料の金額		千円	
⑦未成年者	乙 本人が障害者	⑧特 ⑨その他	⑩一 ⑪特 ⑫その他	⑬勤労学生	⑭死亡退職者	⑮障害者	⑯外国人
支払者		住所(居所)又は所在地	中途就・退職		受給者生年月日		
		氏名又は名称	月 日 月 日 明 大 昭 平 年 月 日				
			区分ごとに 居住開始年月日、借入金等 残高を記載。				
			(電話)				

【ケース⑤】

租税特別措置法第41条の2の2第1項に規定する当該申告書に記載された金額が法190条第2項に掲げる税額（算出税額）を超える場合

住宅借入金等特別控除（措法41条1項）の規定の適用が2回分ある場合で、両方が個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に該当する場合。

居住開始年月日 平成17年3月4日

住宅借入金等特別控除額（合計） 225,000円

〔居住開始年月日①（新築）平成17年3月4日 残高 10,500,000円
 居住開始年月日②（増改築）平成18年5月12日 残高 12,000,000円〕

いずれか少ない方

算出税額（算出税額 < 住借控除額） 100,000円

差引徴収税額 0円

給与支払報告書（個人別明細書）	※		※種別		※整理番号		※			
	支払を受ける者	※区分	住所		(受給者番号)					
					氏名 (フリガナ)					
					氏名 (役職名)					
	租別	支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額		
		④内 千円 円		⑤内 千円 円		千円 円内 千円 円		0		
	控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	扶養親族の数 (配偶者を除く)		障害者の数 (本人を除く)		社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	①人 ②人 ③人 ④人 ⑤人	千円 円	⑥人 ⑦人 ⑧人 ⑨人 ⑩人	⑪人 ⑫人 ⑬人 ⑭人 ⑮人	⑯人 ⑰人 ⑱人 ⑲人 ⑳人	千円 円内 千円 円	千円 円	千円 円	千円 円	100,000
	※(摘要) 住宅借入金等特別控除可能額 225,000円		居住開始年月日 H17.3.4		借入金残高 10,500,000円		配偶者の合計所得		千円 円	
	居住開始年月日 H18.5.12		借入金残高 12,000,000円		個人年金保険料の金額		千円 円		千円 円	
旧長期損害保険料の金額		千円 円		受給者生年月日		明 大 昭 平 年 月 日				
未成年者	本人が障害者	家族	寡	勤労学生	死亡退職	災害者	外国人	中	退職	
欄別	①時 ②その他	③一 ④特	夫					就職	退職	
支払者	住所(居所)又は所在地	区分ごとに、居住開始年月日、借入金等残高を記載								
	氏名又は名称								(電話)	